

# 平成26年度予算見積調書

課室名：社会福祉課  
 担当名：施設指導・福祉人材担当  
 内線：3276 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B35	社会福祉施設等耐震診断助成事業			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費	
事業期間	平成25年度～平成26年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律 第3条第2項			戦略項目	05 大規模災害への備え		
						分野施策	010501 危機管理・防災体制の強化		
<p>1 事業の概要</p> <p>社会福祉施設等は災害発生時に一時的避難施設や被災者の受入機能を果たすことになっている。しかし、埼玉県における社会福祉施設の耐震化率は全国平均を上回るものの、周辺都県と比べ低くなっており、早急な改善が望まれている。そこで、社会福祉法人等が実施する耐震診断に要する経費に対する補助制度を設け、施設における耐震化を促進する。</p> <p>(1) 社会福祉施設等耐震診断助成事業 49,203千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 概要 昭和56年改正建築基準法以前に建築された保育所などの社会福祉施設等の耐震診断に要する経費の一部を補助する。</p> <p>イ 対象施設 社会福祉法人等が設置経営する保育施設、児童施設、救護施設、障害児(者)施設、高齢者施設</p> <p>ウ 対象事業費 1㎡当たりの階層単価を定め、施設の延べ床面積を乗じて算出する。 (単価：1,000㎡まで2千円/㎡、1,001㎡から2,000㎡までは1.5千円/㎡、2,001㎡以上は1千円/㎡)</p> <p>エ 補助率 2/3</p> <p>オ 補助限度額 保育所等：1,666千円 その他：3,000千円</p> <p>(2) 事業計画 平成26年度 耐震診断費補助 70施設(保育所等35、児童施設5、高齢者施設30)</p> <p>(3) 事業効果 対象施設における耐震診断実施率100%</p> <p>(4) 職員のマンパワーの活用 公立保育所などの補助対象外施設に対しては、会議等における依頼、監査等による指導助言などを通じ、耐震化を強力に働きかける。</p> <p>(5) その他 当該診断等により、耐震改修が必要と認められた施設に対しては、必要な改修整備費の補助事業を既存事業から優先的に採択する。</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分 (県2/3)事業者1/3</p>									
<p>3 地方財政措置の状況 なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円</p>									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	49,203							49,203	2,258
前年額	46,945							46,945	